

2014年度『アジアの地域ガバナンス・地域協力を支える指導者養成プログラム』 ＜日本政府奨学金受給外国人留学生用＞

アジア太平洋研究科国際関係学専攻は、文部科学省の「平成 24 年度『国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム』」に選定されました(2013-2017)。本プログラムは、国際的に魅力のある留学生受入れプログラムを文部科学省が選定し、国費外国人留学生（研究留学生）を優先的に配置するものです。

以下の要領で募集を行いますので、興味のある方は是非積極的にご応募ください。

1. プログラムの目的

グローバル化とともに、東アジア地域では実質的な経済社会統合が進展している。近年では各国政府が積極的に地域協力制度を強化するだけでなく、「東アジア共同体」や「APEC 共同体」などの地域共同体構想も提唱されるようになった。これらの地域協力や地域統合の推進は、東アジア地域の平和と繁栄のためだけでなく、地球環境問題などのグローバル・イシューの解決や日本の経済・社会における新たな成長のためにも必要である。

こうした点をふまえ、本研究科では、「地球益」と「地域益」の実現に貢献する高度な専門性を持った人材育成を目的として「アジアの地域ガバナンス・地域協力を支える指導者養成プログラム」を設置する。本プログラムの目的は、アジアの地域ガバナンス・地域協力に関する研究とともに、調和的で持続的なガバナンスの実践に貢献できる人材を育成することである。本プログラムが養成するリーダーは、各国政府や国際機関の政策決定過程に積極的に関与していくことのできる指導的実務家・研究者として、世界の成長センターといわれるアジア地域のダイナミックな動向を敏感かつ体系的に理解し、グッド・ガバナンスと地域協力を推進する。そして、地域と日本の未来を同時に切り開く役割を担うことが期待される。

2. プログラムの内容

本プログラム履修モデル（P. 7-9参照）に基づき、「アジアの地域ガバナンス・地域協力」を、政治・経済・歴史・社会・文化・教育等の様々な分野から研究する。初年度より、各学生は各自の研究課題に基づく以下のプロジェクト研究（研究指導演習）に所属し、論文完成に必要な知識、分析視覚、方法論などを鍛錬・習得しながら、修士論文・博士論文の準備と執筆を行う。具体的には、プロジェクト研究を中心に、必修科目であるコア科目、研究活動に必須となる基礎知識の獲得および基礎技術の修得を目的とした共通基礎科目・専門基礎科目、そしてより高度な知識の習得および応用能力の練成を主たる目的とした発展科目を、指導教員の指導の下で、履修していく。

修士課程プロジェクト研究課題

＜地域研究＞

中国・アジアにおけるガバナンス
グローバリゼーションと社会文化変容
朝鮮半島の政治と外交
アジア太平洋における社会生活

アジアの中の日本
東南アジアの政治社会と文化
中国近現代史研究
現代アジアにおける産業の発展と課題

＜国際関係＞

東アジアの国際関係と安全保障
APEC 地域の国際協力と法
アジア太平洋地域の国際関係
華人経済とアジア

国際紛争の平和的解決
東アジアとアメリカ、外交政策
アジア太平洋地域の国際交流
ASEAN をめぐる国際政治

＜国際協力・政策研究＞

情報社会、電子政府、高度 IT 人材育成論研究
発展途上国における教育開発と国際協力
国際経済開発
ネットワーク社会の経済性・アプリケーション・政策研究

発展途上国における平和・人権と社会開発
東南アジアの文化遺産と開発

博士後期課程プロジェクト研究課題

<地域研究>	
現代中国論	日本・アジア関係史
グローバル化における自我、文化、社会	東南アジア地域研究
現代朝鮮半島研究	現代日本社会の研究
現代アジアにおけるクリエイティブ産業の発展と課題	
<国際関係>	
国際機構と国際協力	日米関係史、国際関係史
アジア太平洋地域の国際関係	アジア太平洋地域の国際協力
アジア太平洋の国際関係と安全保障	
<国際協力・政策研究>	
アジア太平洋における国際経済関係	情報社会、電子政府、高度 IT 人材育成論応用研究
社会開発と国際人権	比較国際教育政策
開発経済分析	環境と持続可能な発展
情報通信経済・ビジネス・政策評価	

* 上記プロジェクト研究課題は2014年9月募集予定のものであるが、変更される可能性がある。
最新情報については、当研究科ホームページ(<http://www.waseda.jp/gsaps/>)にて確認すること。

3. 使用言語

授業・論文執筆は、英語もしくは日本語で行う。(地域ガバナンス・地域協力を貢献するためには、英語とアジアの言語を使い、問題発見＝解決型のプロジェクトをマネジメントする能力が必須となるが、こうしたニーズに積極的に応えるため、本プログラム参加学生には、早稲田大学で豊富に用意されている、日本語・英語やアジアの言語の学習機会を積極的に活用することが期待されている。)

4. 募集方法

当研究科では、多数の優秀な人材の受入れを目指し、AO (Admissions Office) 方式による入学選考を採用している。この方式により、志願者から提出された入学願書、志願者評価書、エッセイ、語学能力証明書等の出願書類から学習意欲と問題意識、アジアの地域ガバナンス・地域協力を貢献する可能性・将来性を総合的に判断し、書類審査および電話・Eメールなどを利用したインタビューを行った上で、奨学金推薦者を決定する。

1. 専攻分野及び募集定員 (2014年9月入学)

- ①専攻：国際関係学専攻 「アジアの地域ガバナンス・地域協力を支える指導者養成プログラム」
- ②募集定員：修士課程15名程度、博士後期課程5名程度

2. 出願資格及び条件

- (1) 対象：新たに海外から日本国へ留学する者（日本国内居住者の出願は不可）で、日本政府と国交のある国の国籍を有する者。日本国籍は不可。
※申請時に二重国籍等により日本国籍を有する者についても不可。
- (2) 年齢：1979年4月2日以降に出生した者
ヤング・リーダーズ・プログラム修了生が博士後期課程に入学する場合は、この限りではない。
- (3) 次の各号のいずれかに該当する者
<修士課程>
 - ① 学士の学位を得た者（2014年9月までに修了見込みの者を含む）
 - ② 日本国外において通常の課程による16年の学校教育を修了した者（2014年9月までに修了見込みの者を含む）
 - ③ 当研究科において、個別の入学資格審査により、学士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められたもので、志望入学時期までに22歳に達する者

<博士後期課程>

- ① 修士の学位を得た者（2014年9月までに修了見込みの者を含む）
- ② 日本国外において通常の課程による18年の学校教育を修了した者（2014年9月までに修了見込みの者を含む）
- ③ 当研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、志望入学時期までに24歳に達する者

(4) 直近2年間の学業成績が2.30以上であり、奨学金支給期間中においてもこれを維持する見込みのある者

※下記の表に基づき、評価ポイントを算出し、計算式に当てはめて計算すること

[計算式]

$$\{(\text{「評価ポイント3の単位数」} \times 3) + (\text{「評価ポイント2の単位数」} \times 2) + (\text{「評価ポイント1の単位数」} \times 1) + (\text{「評価ポイント0の単位数」} \times 0)\} \div \text{総登録単位数}$$

4段階評価 (パターン1)	成績評価				
	優	良	可	不可	
4段階評価 (パターン2)	A	B	C	F	
4段階評価 (パターン3)	100~80点	79~70点	69~60点	59点以下	
5段階評価 (パターン4)	S	A	B	C	F
5段階評価 (パターン5)	A	B	C	D	F
5段階評価 (パターン6)	100~90点	89~80点	79~70点	69~60点	59点以下
評価ポイント	3	3	2	1	0

注1) 履修した授業について単位制をとらない場合は、単位数を科目数に置き換えて算出すること。

注2) 編入している場合は、編入学後の単位数を対象とすること。

注3) 上表の成績評価にない評価（例えば、「認定」、「合格」など）は対象としないこと。

注4) 学業成績評価ポイントに端数が出る場合は、小数点第3位以下を切り捨てること。

注5) 現在在籍している大学の学業成績が2年に満たない場合、かつ学業成績を半期毎で判定している場合で、それ以前に在籍していた大学が学業成績を学年毎で算出しているため1年未満の端数が生じる場合は、直近2.5年間の成績により学業成績係数を算出すること。

(5) 健康：心身ともに大学における学業に支障のない者

(6) 渡日：2014年9月上旬から中旬に渡日できる者

(7) 査証取得：渡日時に「留学」の査証を必ず取得していること。また、採用された者が、例外的に、採用前に「留学」以外の在留資格で日本に在留し日本国内で資格変更する場合は、奨学金支給開始予定月の前月末日までに在留資格を「留学」とする必要があるので留意すること。（「留学」以外の査証あるいは在留資格をもって渡日する者は国費外国人留学生の資格は有しない。また、本邦入国後在留資格を「留学」以外に変更した者についても、在留資格変更時点で国費外国人留学生としての資格を喪失するので留意すること。）

【注】次に掲げる者については、採用しない。

- ・現役軍人又は軍属の資格の者。
- ・当研究科が指定する期日に渡日できない者。
- ・過去に国費外国人留学生であった者については、終了後採用時まで3年以上の教育研究の経歴のない者。ただし、帰国後、在籍大学を卒業した日本語・日本文化研修留学生、日韓共同理工系学部留学生、及びヤング・リーダーズ・プログラム留学生が、研究留学生として応募する場合はこの限りではない。
- ・日本政府(文部科学省)以外の機関(自国政府機関含む)から奨学金等を受給する者。

- ・本奨学金における他大学との重複申請、日本政府（文部科学省）及び（独）日本学生支援機構が実施する留学生を対象とした支援制度と併給する者。（これまで日本政府（文部科学省）及び（独）日本学生支援機構が実施している留学生を対象とした支援制度により採用され、引き続き2014年9月以降も在籍予定の者も含む）
- ・2014年度の9月以前から日本在住（又は在住予定）の者。（2014年度に私費外国人留学生として本邦大学に在籍予定であり、2014年9月以降も継続して在籍予定の者など）。
 - ・過去強制処分を受け、日本への再入国が難しい者。

3. 奨学金支給期間

修士課程：2014年9月から2年間（予定）

博士後期課程：2014年9月から3年間（予定）

但し、2014年9月の来日後初回支給分については、2014年10月中旬から下旬の支給となる予定なので、留意すること。

また、本プログラムによる奨学金受給者が、当研究科修士課程から当研究科博士後期課程に進学を希望する場合は、大学を通して文部科学省へ奨学金支給期間の延長申請を実施の上、当研究科本プログラム所定の出願期間内に出願書類を提出し、当研究科にて奨学金推薦者として選抜される必要がある。尚、本プログラムによる奨学金受給者が、奨学金受給者として、当研究科修士課程から他大学の博士後期課程への進学をすることはできない。

4. 奨学金・旅費・授業料・宿舎等

(1) 奨学金：2014年度の奨学金月額未定であるため、参考として2013年度奨学金月額を以下のとおり示す。（なお、予算の状況により各年度で月額に変更される場合がある。）

2013年度実績：147,000円（修士課程）、148,000円（博士課程）

ただし、留学生が大学を休学又は長期欠席した場合、支給されない。

なお、次の場合には、原則として奨学金の支給を取り止める。また、これらに該当するにもかかわらず奨学金を受給した場合、該当する期間に係る奨学金の返納を命じることがある。

- ① 申請書類に虚偽の記載があることが判明したとき。
- ② 文部科学大臣への誓約事項に違反したとき。
- ③ 大学において退学等の懲戒処分を受けたとき、あるいは除籍となったとき。
- ④ 学業成績等不良や停学等により標準修業年限内での修了が不可能であることが確定したとき。
- ⑤ 当研究科を退学したとき又は他の大学院に転学したとき。
- ⑥ 入管法別表第一の四に定める「留学」の在留資格が他の在留資格に変更になったとき。
- ⑦ 他の奨学金（用途が研究費として特定されているものを除く）の支給を受けたとき。
- ⑧ 採用後、文部科学省により定められた奨学金支給期間延長の承認を受けずに上位の課程に進学したとき。

(2) 旅費：

[1] 渡日旅費：渡日する留学生の現住所の最寄りの国際空港から当学に近い国際空港までのエコノミー航空券を交付する。なお、渡日する留学生の現住所から最寄りの国際空港までの旅費、空港使用料、空港税、渡航に要する特別税、保険料、日本国内の旅費等は留学生の自己負担とする。また、国籍国以外からの航空券は支給しない。

[2] 帰国旅費：奨学金支給期間終了後、所定の期日までに帰国する者に対しては、本人の申請に基づき当学に近い国際空港から当該留学生が帰国する場所の最寄りの国際空港までのエコノミー航空券を交付する。これは留学生が国籍を有する国の空港に限る。なお、帰国の際の保険料は自己負担とする。

(3) 授業料等：入学金及び授業料等は徴収しない。

(4) 宿舎：早稲田大学は合格者に対し、日本における宿舎の情報提供を行うが、当奨学金制度による入学予定者は各自で宿舎を手配し、賃料を負担する必要がある。

5. 入学検定料

出願に際しては、入学検定料5,000円が必要となる。必ず所定の出願期間内（2014年2月3日～2月12日）にて、入学検定料を納入すること。奨学金採用者には、入学後返金する。

入学検定料の支払い方法については、1) 日本国外の金融機関での入学検定料支払い、2) クレジットカード・中国オンライン決済での入学検定料支払いのいずれかとなる。支払方法については、当研究科2014年度入学試験要項 (http://www.waseda.jp/gsaps/scholarship/mext_jp.html) を参照のこと。

※当研究科への入学を希望する出願者が、早稲田大学が指定する国に居住しかつ国籍を有する場合、本人からの申請に応じて入学検定料を免除する。詳細については、当研究科2014年度入学試験要項の“特定国からの志願者に対する検定料免除措置制度”の部分参照のこと。

6. 選考及び結果通知

第一次選考（書類審査）および第二次選考（電話・Eメールなどを利用したインタビュー）により合否判定を行う。

出願期間 2014年2月3日（月）－2月12日（水）（当研究科アドミッションズ・オフィス必着）

↓

第一次選考：書類審査

↓ * 2014年3月3日（月）以降に第一次選考結果を発表（EMS またはEメールで連絡）。

第一次選考合格者に対し、第二次選考日程を通知する。

第二次選考：電話・Eメールなどを利用したインタビュー

↓ * 2014年3月5日（水）～3月11日（火）のうち、当研究科が指定する日時で行う。

第二次選考（最終）合否結果通知および奨学金推薦者の決定 2014年4月下旬まで

↓ * 2014年4月下旬までに大学から、第二次選考対象者へ、第二次選考（最終）合否結果および奨学金推薦可否結果を通知（EMS またはEメールで連絡）。

* 第二次選考（最終）合格者へは、郵送にて当研究科入学手続書類を送付する。

* 大学から文部科学省へ奨学金推薦者の推薦を実施。

文部科学省から大学へ奨学金採用者通知 2014年6月末～7月上旬

↓

大学から志願者へ奨学金採用通知 2014年7月上旬

* 奨学金採用者については、当研究科修士課程または博士後期課程の正規学生として早稲田大学に在籍することとなる。

注意：奨学金推薦選考外の者及び奨学金不採用者のうち、私費留学生として当研究科への入学を希望する場合は、当研究科2014年度9月入学の一般入試の審査対象となる。私費留学生として当研究科へ入学を希望する場合は、出願書類の『2014年度9月入学：入学前奨学金選考申請用紙（文部科学省）』（所定用紙）にその旨、記入すること。

7. 出願書類

出願に際しては、当研究科2014年度入学試験要項を熟読の上、以下の書類を所定期間内に郵送にて提出すること（締切日必着）。出願書類の詳細は当研究科入学試験要項を参照のこと。

※必ず当研究科2014年度入学試験要項に従って、出願書類を準備し、提出すること。※

修士課程・博士後期課程共通の出願書類

(1) 日本政府（文部科学省）奨学金留学生申請書 * （両面印刷にて提出のこと）

(2) 日本政府（文部科学省）専攻分野及び研究計画 * （両面印刷にて提出のこと）

(3) アジア太平洋研究科2014年度入学願書 **

(4) 2014年度9月入学：入学前奨学金選考申請用紙（文部科学省） **

(5) 志願者評価書（2通） **

(6) 出身大学証明書〔卒業・学位取得（見込）証明書/成績証明書〕（原本）

(7) 語学能力を証明する書類

日本語履修希望の場合：日本語能力試験（JLPT）1級またはN1の成績通知書（スコア記載）原本

英語履修希望の場合：TOEFL、IELTS、TOEICのいずれかの成績通知書原本

(8) 入学検定料納入を証明する書類（下記のいずれか）

a) 日本国外金融機関での入学検定料納入の場合：外国送金依頼書のコピー

b) クレジットカード・中国オンライン決済での入学検定料納入の場合：

クレジットカード・中国オンライン決済「受付完了」画面のコピー

c) 特定国からの志願者に対する検定料免除措置制度を利用する場合：

2014年度早稲田大学検定料免除措置申請書 **

(9) 留学にかかる経費負担計画書**

※私費留学生としての経費負担計画を記入のこと。但し、「2014年度9月入学：入学前奨学金選考申請用紙（文部科学省）」の7.項目にて“無”を選択した場合、国費外国人留学生に採用されたことを想定した上での、経費負担計画を記入のこと。

(10) パスポートの写し（写真のある面） ※既に所持している者のみ

修士課程に出願する者は上記の修士課程・博士後期課程共通の出願書類に加え、以下の書類を提出のこと。

- (1) エッセイ〔パート1〕**
- (2) エッセイ〔パート2〕**

博士後期課程に出願する者は上記の修士課程・博士後期課程共通の出願書類に加え、以下の書類を提出のこと。

- (1) 早稲田大学アジア太平洋研究科研究計画書 **
- (2) 修士論文
- (3) 修士論文概要書 (3部)
- (4) 研究業績リスト ** (提出は任意)

【注1】*は日本政府（文部科学省）所定用紙。

2014年度版所定用紙については、以下当研究科ホームページよりダウンロード可。

http://www.waseda.jp/gsaps/scholarship/mext_jp.html

これらの書類は日本語または英語のいずれかにより、可能な限り文書作成ソフト等を用いて、全てA4判両面印刷に統一して作成すること。

【注2】**は早稲田大学アジア太平洋研究科所定用紙。

出願書類（入学試験要項および所定用紙）は、以下当研究科ホームページよりダウンロード可。

http://www.waseda.jp/gsaps/scholarship/mext_jp.html

【注3】上記エッセイおよび研究計画書は「アジアの地域ガバナンス・地域間協力」との連関を考慮した内容であること。

【注4】志願者評価書は、日本語または英語で作成するよう依頼すること。

【注5】各種証明書については、日本語あるいは英語でない言語で教育を行う大学学部または大学院を修了し、学位を取得（見込）した者の場合、その言語で作成された証明書原本と、公的機関による日本語訳または英語訳を提出する必要がある。コピーは受理しない。

【注6】一度提出された出願書類は返却しない。ただし、再発行が不可能な証明書の原本についてのみ、出願時に所定の「提出書類返却依頼書」で返却請求があった場合は返却可能。この場合、返却を希望する書類の原本とともにコピー（一部）も併せて送付すること。TOEFL、TOEIC スコアレポート等、再発行可能な書類は提出書類返却依頼書に記載があっても返却しない。

8. その他、注意事項

- ・ 出願書類に不備があった場合は、受験できないことがあるので十分注意すること。また、当研究科アドミッションズ・オフィスから連絡があった場合は、速やかにその指示に従うこと。
- ・ 一度受理した出願書類および入学検定料は、原則として返還しない。ただし、次のケースに該当する場合には、入学検定料に限り返還する。該当する方は当研究科アドミッションズ・オフィスまで連絡すること。
 - 1) 入学検定料を支払ったが、出願書類は提出しなかった。
 - 2) 入学検定料を支払ったが、出願締め切り後に出願書類を提出した。
 - 3) 入学検定料を支払い、出願書類を提出したが、出願が受理されなかった。
- ・ 一度提出された出願書類の記載内容については、変更することはできない。
- ・ 出願の際に当研究科に提出した書類・資料、提供した情報等に偽造・虚偽記載・剽窃等があった場合は、不正行為とみなし、入学試験の結果を無効とすることがある。なお、その場合も提出された書類・資料等および入学検定料は返還しない。
- ・ 出願後に住所・電話番号・e-mail等を変更した場合は、速やかに当研究科アドミッションズ・オフィスに連絡すること。

-本プログラム履修モデル-

「アジアの地域ガバナンス・地域協力を支える指導者養成プログラム」で早稲田大学大学院アジア太平洋研究科（GSAPS）に入学した学生は、文部科学省の補助金を獲得し2011年度よりスタートした「キャンパス・アジア EAU プログラムーアジア地域統合のための東アジア大学院（EAU）拠点形成構想ー」（以下、キャンパス・アジア EAU プログラム）の学生とともに、キャンパス・アジア関連科目（ウィンタースクール、サマースクール、CA コア科目、CA 指定科目等）を履修することが義務付けられる。

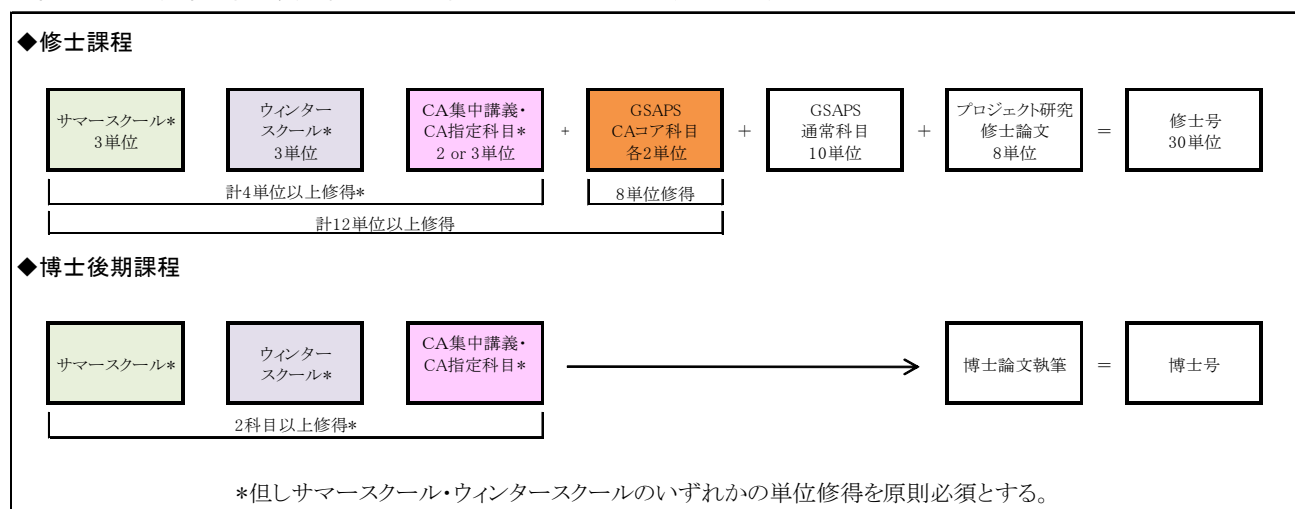
1. キャンパス・アジアプログラム概要

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科は、2011年度、文部科学省による「大学の世界展開力強化事業」のタイプ A-II 「キャンパス・アジア」中核拠点形成支援採択事業に、「アジア地域統合のための東アジア大学院（EAU）拠点形成構想」（略称：キャンパス・アジア EAU プログラム）を申請し、採択された。本構想は、2015年度まで文部科学省より補助金を受け、高麗大学（韓国）、ナンヤン工科大学（シンガポール）、北京大学（中国）、タマサート大学（タイ）、早稲田大学の5大学の連携で大学院拠点を形成し、アジア地域統合プログラムおよび共同研究を展開し、アジア地域統合のための永続的な大学院教育研究拠点として東アジア大学院（East Asian University Institute: EAU）を2020年頃に開設することを目指しており、こうしたEAUの設立を通じて「地球益」と「地域益」の実現に貢献できる高度な専門性を持ち、今後のアジアと世界の持続可能な発展を担うGlobal Asian Leaderとなる人材を養成することを目的としている。

学生交流事業ではセメスター交換留学を推進する一方、夏の集中学期・冬の集中学期においては、全5大学の学生が一堂に会するサマースクールやウィンタースクールなど集中講義を全5大学が持ち回りで開催している。これらの学生交流事業を通じて、地域共通課題の実践的解決を考える場を提供し、参加学生を研究者として、あるいは実践的リーダーとして育成することを目指している。5大学の合同教職員会議においては、構想推進における学生支援体制の強化、事業内容の検討および教育方法や運営の統一化・共同化の協議を行いつつ、全5大学の教職員の関係を強化している。事業実施内容や進捗状況については、第三者組織である評価委員会を設置し、助言を受けつつ、質の保証を伴った構想の実現を進めていく予定である。

2. 「アジアの地域ガバナンス・地域協力を支える指導者養成プログラム」履修モデル

「アジアの地域ガバナンス・地域協力を支える指導者養成プログラム」の履修モデルは以下の通りである。当プログラムの学生は該当する履修モデルを把握した上で、課程修了までに以下のプログラム修了要件が満たせるよう余裕を持って履修計画を立てる必要がある。プログラム修了のためには、サマースクール・ウィンタースクールのいずれかの単位修得が原則必須だが、サマースクール・ウィンタースクールは募集・実施時期が限定されており、また選考が行われるため、希望者全員が参加出来る訳ではないので注意すること。



備考:「GSAPS 通常科目」はアジア太平洋研究科以外の早稲田大学の他研究科や他大学大学院等で修得した科目を含む。本研究科以外の大学院等で修得した科目の認定については入学年度の「早稲田大学アジア太平洋研究科要項」にて確認すること。

3. 共同教育プログラム概要

キャンパス・アジア EAUl プログラムの共同教育プログラムは Global Asian Leader 養成を目的とする 5 つの科目群（セメスター交換留学、サマースクール、ウィンタースクール、CA 集中講義・CA 指定科目、CA コア科目）により構成されており、5 大学間での学生交流を促進し、学生のアジア地域統合・協力についての理解を深めるために設計された履修モデルに沿って 5 つの科目群より単位・科目を修得した学生に対して「キャンパス・アジア EAUl プログラム修了認定証（Campus Asia-EAUl Program Certificate of Completion）」が交付される。共同教育プログラムの詳細については、以下キャンパス・アジア EAUl プログラムウェブサイト上で確認すること。

共同教育プログラム：http://www.waseda.jp/gsaps/eauil/educational_program/educational_program.html

「アジアの地域ガバナンス・地域協力を支える指導者養成プログラム」より入学した学生に関連のある共同教育プログラムは以下の通り（※セメスター交換留学への参加は不可）。

(1) サマースクール・ウィンタースクール

① 概要

毎年 5 大学の学生が一堂に会するサマースクール・ウィンタースクールを 5 大学持ち回りで開催する。全日程を履修した早稲田の学生に対しては正規科目としての単位が付与される。

以下は参考のため過去に開催したサマースクール・ウィンタースクールの概要を早稲田学生用の募集要項より抜粋したものである。実施内容は年度ごとに変更される可能性があるので、キャンパス・アジア EAUl プログラムウェブサイトより必ず当該年度の募集要項を確認すること。

サマースクール：http://www.waseda.jp/gsaps/eauil/educational_program/summer_school.html

ウィンタースクール：http://www.waseda.jp/gsaps/eauil/educational_program/winter_school.html

② 応募資格

早稲田大学大学院正規生（修士課程・博士後期課程）で所定の語学能力を有する者

▶必要な英語能力（目安）： TOEFL iBT 80、TOEFL PBT550、IELTS6.0

③ 選考方法・応募書類

選考方法：書類選考（面接が必要となる場合もある）

応募書類：申請書、エッセイ、語学能力証明書、成績通知書/GPA 証明書 等

④ 渡航費等補助

海外のパートナー大学で開催されるサマースクール・ウィンタースクールに参加する学生に対しては渡航費（エコノミークラス往復航空券）および宿泊費を補助する（海外旅行保険料、ビザ申請手数料、プログラム参加期間中の食費等それ以外の費用は学生本人負担）。補助内容は年度ごとに変更される可能性があるので、必ず当該年度の募集要項で確認すること。

⑤ 今後の開催予定（2014 年～2016 年）

スクール年度	開催大学	開催時期（予定）	募集時期（予定）
サマースクール 2014	高麗大学	2014 年 8 月頃	2014 年 5 月頃
ウィンタースクール 2015	早稲田大学	2015 年 2 月頃	2014 年 11 月頃
サマースクール 2015	北京大学	2015 年 8 月頃	2015 年 5 月頃
ウィンタースクール 2016	早稲田大学	2016 年 2 月頃	2015 年 11 月頃

※上記はあくまでも予定。必ずキャンパス・アジア EAUl プログラムウェブサイト・募集要項で確認すること。

(2) CA 集中講義・CA 指定科目

① CA 集中講義

早稲田大学とパートナー大学 2 大学で実施する集中講義 →現在休講中

② CA 指定科目

アジア地域統合・協力のテーマに特化した科目。2014 年度 CA 指定科目は「2014 年度キャンパス・アジア EAU1 プログラム科目一覧」で確認すること。アジア太平洋研究科の学科目配当表・ウェブ科目登録システム上では「CA 指定科目」の区分は使用していないため、科目登録の際は当該年度の一覧を参照しながら該当する科目を選択すること。

(3) CA コア科目

キャンパス・アジア EAU1 プログラムに特化した科目。2014 年度 CA コア科目は「2014 年度キャンパス・アジア EAU1 プログラム科目一覧」で確認すること。アジア太平洋研究科の学科目配当表・ウェブ科目登録システム上では「CA コア科目」の区分は使用していないため、科目登録の際は当該年度の一覧を参照しながら該当する科目を選択すること。

<キャンパス・アジア EAU1 プログラム科目一覧>

http://www.waseda.jp/gsaps/eau1/educational_program/educational_program.html

個人情報の取り扱いについて

早稲田大学では、志願時に収集した個人情報（住所・氏名・生年月日等）を、入学試験実施、合格者発表、入学手続およびこれに附随する業務のために利用します。その際、当該個人情報の漏洩・流出・不正利用等がないよう、必要かつ適切な管理を行います。また、上記業務の全部又は一部を委託する場合があります。その場合、委託先に対し、契約等により、必要かつ適切な管理を義務付けます。なお、個人が特定されないように統計処理した個人情報を、大学における入学者選抜のための調査・研究の資料として利用します。あらかじめご了承ください。

出願書類送付先・問い合わせ

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-21-1早大西早稲田ビル7階
早稲田大学アジア太平洋研究科 アドミッションズ・オフィス
「アジアの地域ガバナンス・地域協力を支える指導者養成プログラム」係
電話：+81-3-5286-3877 Fax：+81-3-5272-4533
Email：gsaps@list.waseda.jp